

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 草 茂

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 澤 村 正 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 澤 村 正 彰

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)
日本リーテック株式会社 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 中部支社
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 関西統括支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の仙台支店及び関西統括支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	34,081,109	32,305,550	53,231,323
経常利益又は経常損失() (千円)	403,037	667,216	3,304,676
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	237,330	535,505	2,403,153
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,721	447,563	1,795,689
純資産額 (千円)	53,505,934	54,377,697	55,504,345
総資産額 (千円)	84,096,488	82,224,688	79,857,670
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	9.44	21.29	95.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.6	66.1	69.5

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.33	7.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続きコロナ影響に留意した社会経済活動を余儀なくされたものの、行動制限の緩和をはじめとする各種政策の進展等により、個人消費や企業活動に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移した。一方で、資源価格の高騰や円安による原材料費の上昇に加え、後退が懸念される海外経済の動向など景気の下振れ要因が増加しつつあり、引き続き内外経済に与える影響に注視が必要となった。

このような状況の中、当社グループは2022年度を初年度とする中期経営計画「Change and Innovation RIETEC 2024」をスタートさせ、サステナビリティを巡る新たな社会ニーズへの貢献やデジタル技術の導入による生産性向上に努めるとともに、経営成績の回復に向けて各種施策を推進している。

受注高については、前年度、屋内外電気設備部門及び送電線設備部門において受注した大型プロジェクト工事の反動減影響があるものの、鉄道電気設備部門の受注が前年度と比較して増加したこと、道路設備部門においては高速道路の情報板や構造物改良等の大型受注が寄与したこと等により、363億9千7百万円（前年同期は349億2千2百万円）となった。売上高については、鉄道電気設備部門及び道路設備部門において前年度からの繰越工事が減少したことに加え、一部のプロジェクト工事において発注が翌年度へ繰り下げ、あるいは着工の遅延等が発生したことから、予定していた進行基準による売上高が計上できず、323億5百万円（前年同期は340億8千1百万円）となった。

利益については、継続的に原価低減に努めているが、売上高の減少に加え、材料費や労務費等の建設コストが期首の想定以上に高騰していることで採算を圧迫し、8億6千2百万円の営業損失（前年同期は2億1千8百万円の営業利益）、6億6千7百万円の経常損失（前年同期は4億3百万円の経常利益）、5億3千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は2億3千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となった。

なお、当社グループの業績は、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期に概ね均等に発生する一方で、工事の完成引渡し第4四半期に集中することから、売上高、利益ともに第4四半期に偏重する季節的変動がある。

セグメントの業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は363億9千7百万円（対前年同期比4.2%増）、完成工事高は300億4千8百万円（対前年同期比6.1%減）、営業利益は12億8千2百万円（前年同期は22億1千7百万円の営業利益）となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事等により、受注工事高は205億2千5百万円、完成工事高は188億9千1百万円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は84億1百万円、完成工事高は50億6千5百万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設・商業施設・銀行関連施設等の電気設備新設・改修工事等により、受注工事高は28億4百万円、完成工事高は17億5百万円となった。

[送電線設備部門]

送電線設備工事については、電力会社各社の架空送電線路工事により、受注工事高は46億6千5百万円、完成工事高は43億8千6百万円となった。

(兼業事業)

兼業事業については、主に鉄道及び道路標識、電設資材、交通安全用品の販売等により、売上高は19億5千9百万円(対前年同期比8.9%増)、営業利益は2千2百万円(前年同期は1千5百万円の営業損失)となった。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業については、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高は2億9千6百万円(対前年同期比2.0%増)、営業利益は1億4千4百万円(前年同期は1億3千5百万円の営業利益)となった。

(注) 当社は、セグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は営業損失としている。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億6千7百万円増加し、822億2千4百万円となった。(未成工事支出金で25億1千万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で10億8千5百万円の増加、現金預金で25億8千4百万円の減少)

負債は、前連結会計年度末に比べ34億9千3百万円増加し、278億4千6百万円となった。(短期借入金で65億円の増加、支払手形・工事未払金等で20億9千6百万円の減少、未払法人税等で7億7千7百万円の減少)

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億2千6百万円減少し、543億7千7百万円となった。(利益剰余金で12億1千4百万円の減少、その他有価証券評価差額金で7千5百万円の増加)

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当社グループにおいて、新技術の開発・改善及び安全作業の向上に関する業務改善等を目的として研究開発活動を行っている。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動費の総額は7百万円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		25,617,717		1,430,962		649,201

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 466,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,135,300	251,353	
単元未満株式	普通株式 16,017		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		251,353	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式16株が含まれている。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	466,400		466,400	1.82
計		466,400		466,400	1.82

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,841,834	5,257,755
受取手形・完成工事未収入金等	35,052,626	36,138,296
未成工事支出金	667,010	3,177,969
商品及び製品	85,021	85,561
仕掛品	7,728	12,031
材料貯蔵品	250,867	282,256
その他	199,692	1,125,372
流動資産合計	44,104,781	46,079,243
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	9,421,878	9,170,651
機械・運搬具(純額)	259,979	307,853
工具器具・備品(純額)	284,386	264,192
土地	8,132,696	8,132,764
リース資産(純額)	1,658,931	1,957,570
建設仮勘定	112,402	201,730
有形固定資産合計	19,870,274	20,034,762
無形固定資産		
投資その他の資産	605,945	612,705
投資有価証券	14,397,294	14,429,163
その他	883,800	1,073,239
貸倒引当金	4,425	4,425
投資その他の資産合計	15,276,669	15,497,977
固定資産合計	35,752,889	36,145,445
資産合計	79,857,670	82,224,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,750,303	4,653,998
電子記録債務	2,719,159	2,700,131
短期借入金	-	6,500,000
未払法人税等	825,223	47,253
未成工事受入金	110,265	334,693
完成工事補償引当金	7,708	2,557
賞与引当金	1,205,657	623,908
その他	5,515,364	5,452,633
流動負債合計	17,133,682	20,315,176
固定負債		
退職給付に係る負債	5,317,423	5,372,380
役員退職慰労引当金	31,387	29,937
その他	1,870,831	2,129,497
固定負債合計	7,219,642	7,531,815
負債合計	24,353,325	27,846,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	49,567,246	48,352,655
自己株式	343,500	343,500
株主資本合計	53,860,131	52,645,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,660,479	1,736,222
退職給付に係る調整累計額	16,265	4,066
その他の包括利益累計額合計	1,644,213	1,732,156
純資産合計	55,504,345	54,377,697
負債純資産合計	79,857,670	82,224,688

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	34,081,109	32,305,550
売上原価	30,450,744	29,478,922
売上総利益	3,630,364	2,826,627
販売費及び一般管理費	3,411,819	3,688,884
営業利益又は営業損失()	218,545	862,256
営業外収益		
受取利息	422	467
受取配当金	129,384	122,001
物品売却益	136,329	117,792
その他	52,085	51,196
営業外収益合計	318,222	291,457
営業外費用		
支払利息	43,583	40,512
持分法による投資損失	80,440	22,224
その他	9,705	33,681
営業外費用合計	133,730	96,417
経常利益又は経常損失()	403,037	667,216
特別利益		
固定資産売却益	40,383	1,174
投資有価証券売却益	-	100
特別利益合計	40,383	1,275
特別損失		
固定資産除売却損	2,287	44,783
特別損失合計	2,287	44,783
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	441,134	710,725
法人税、住民税及び事業税	64,694	42,504
法人税等調整額	139,109	217,724
法人税等合計	203,803	175,219
四半期純利益又は四半期純損失()	237,330	535,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	237,330	535,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	237,330	535,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359,395	84,743
退職給付に係る調整額	70,871	12,199
持分法適用会社に対する持分相当額	9,784	9,000
その他の包括利益合計	440,051	87,942
四半期包括利益	202,721	447,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,721	447,563
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響に関する仮定について重要な変更はない。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	901,181千円	1,010,246千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	679,086	27.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	679,085	27.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,990,656	1,799,374	291,079	34,081,109		34,081,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高		762,890	24,279	787,169	787,169	
計	31,990,656	2,562,264	315,358	34,868,279	787,169	34,081,109
セグメント利益又は損失()	2,217,888	15,430	135,979	2,338,437	2,119,892	218,545

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 2,119,892千円には、セグメント間取引消去25,770千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,145,662千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,048,846	1,959,797	296,906	32,305,550		32,305,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高		813,994	34,823	848,817	848,817	
計	30,048,846	2,773,791	331,730	33,154,367	848,817	32,305,550
セグメント利益又は損失()	1,282,052	22,499	144,556	1,449,109	2,311,365	862,256

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 2,311,365千円には、セグメント間取引消去 8,490千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,319,856千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	
鉄道電気設備	18,982,684			18,982,684
道路設備	5,391,628			5,391,628
屋内外電気設備	3,113,693			3,113,693
送電線設備	4,502,650			4,502,650
兼業		1,799,374		1,799,374
顧客との契約から生じる収益	31,990,656	1,799,374		33,790,030
その他の収益			291,079	291,079
外部顧客への売上高	31,990,656	1,799,374	291,079	34,081,109

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	
鉄道電気設備	18,891,102			18,891,102
道路設備	5,065,284			5,065,284
屋内外電気設備	1,705,939			1,705,939
送電線設備	4,386,518			4,386,518
兼業		1,959,797		1,959,797
顧客との契約から生じる収益	30,048,846	1,959,797		32,008,643
その他の収益			296,906	296,906
外部顧客への売上高	30,048,846	1,959,797	296,906	32,305,550

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	9円44銭	21円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失()(千円)	237,330	535,505
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	237,330	535,505
普通株式の期中平均株式数(株)	25,151,320	25,151,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり取得した。

1. 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な株主還元の実現を図るため。

2. 取得の内容

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	200,000株
取得価額	175,400,000円(1株につき877円)
取得日	2023年2月8日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付

け

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 直博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。